

# 育鵬社版 横浜市継続せず

## 全国最大地区 中学歴史・公民教科書

来年度から使われる中学校用教科書の採択が全国各地で進むなか、歴史認識や憲法観などをめぐって賛否が分かれる育鵬社の教科書を選ばず、他社版に切り替える動きが相次いでいる。

4日には、同一の教科書を使用する地区として全国最大の横浜市で採択があり、歴史と公民のいずれも、12年度から使い続けている育鵬社版をやめ、他社版を選んだ。

この日、横浜市教育委員会の定例会が開かれ、教育長と5人の委員の計6人が無記名投票した。歴史は4人が推した帝国書院版、公民は5人が推した東京書籍版に決まった。育鵬社版を推したのは歴史2人、公民1人だった。

横浜市は09年に18区中8区で「新しい歴史教科書をつくる会」系の自由社版の

歴史を採択。11、15、19年は全市一括で育鵬社版の歴史と公民を選んだ。文部科学省によると、育

鵬社版の20年度の全国での採択率は冊数で歴史6・4%、公民5・8%。147の市立中(在校生約7万7

### 縮まる記述差 切り替え相次ぐ

これまで育鵬社版を使ってきた自治体の状況を見ると、栃木県大田原市では継続が決まったが、東京都(都立中高一貫校)、神奈川県藤沢市、大阪府の河内長野、四條畷市などが他社版に切り替えた。

込んだ。14年には第2次安倍政権下で教科書検定基準が改められ、近現代史で通説がない数字に触れる際は、そのことを明示▽政府見解や最高裁判例がある場合はそれに基づく記述をする、と決まった。

教科書では、関東大震災時に虐殺された朝鮮人の人数が「数千人」から「数百人」数千人に変更されたり、領有権をめぐって隣国と争いがある竹島や尖閣諸島の記述が増えたりした。浪本名譽教授は、1997年設立の「新しい歴史教科書をつくる会」が従来の教科書を「自虐的」と批判したことに触れ、「一連の法律や制度の変更で『自虐的』とされた記述が減り、以前と比べて教科書同士の差が縮まった。(教科書を採択する立場の)教育委員が保守系の人物であつても、育鵬社版を無理に選ぶ必要性が薄れたのではないか」と話す。

(この記事は『朝日新聞』東京本社版のもので、大阪本社版には掲載されませんでした)